

浅田正彦編

『兵器の拡散防止と輸出管理
制度と実践』

有信堂 2004年 xi + 301ページ

く じ み の り
郡 司 穰

輸出管理 (export control) とは、兵器に使用可能な技術、関連部品の輸出を懸念国や懸念グループに対して管理することにより、兵器の研究、開発、生産、取得の障害を高くし、その拡散を防止する手段である。本書は、9.11同時多発テロ以後、大量破壊兵器などの拡散を防止する手段として、ますます重要性が高まっている兵器の輸出管理制度についての概説書である。

本書の構成は、序章で輸出管理を国際安全保障上の不拡散政策の一手段として理論的に位置づけ、その条件、効果、課題について論じることから始まる。第 部は、第 1 章で核兵器の輸出管理レジームである核不拡散条約 (NPT) 関連のザンガー委員会と、それを補完する原子力供給国グループ (NSG)、第 2 章で生物・化学兵器関連のオーストラリア・グループと化学兵器禁止条約、第 3 章でミサイル技術管理レジーム (MTCR) と「拡散に対する安全保障構想」(PSI)、そして、第 4 章で通常兵器に関する冷戦期のココムと冷戦後に結成されたワッセナー・アレンジメントという具合に、兵器の分野別に輸出管理制度の内容と限界を検討している。続く第 部は、上記の制度の概要をふまえて、先進工業国であり「武器輸出 3 原則」を掲げる日本 (第 1 章)、複雑な輸出管理システムを有するアメリカ (第 2 章)、域内の政策統合を進める欧州連合 (第 3 章)、軍事超大国ソ連であったロシア (第 4 章)、国内法整備はするが輸出管理レジームに不参加の中国 (第 5 章)、そして大量破壊兵器の供給国であると同時に需要国でもある北朝鮮 (第 6 章)、という以上 6 つの主要国における輸出管理政策の現状と課題を明らかにする構成となっている。

本書において度々強調されることであるが、輸出管理は、自由貿易主義の下での経済的利益と、規制の下、経済的機会を犠牲にして得る大量破壊兵器の不拡散という安全保障の利益とのトレードオフの上に成立している。その具体例が多く、多くの論者が指摘するところの軍事転用可能な汎用品・技術規制の問題である。規制対象となる汎用技術の品目は、グローバル化と技術革新のもとで多様化する一方で、最終使用者の確認や迂回、偽装取引の感知など十分な規制を加えることが困難となってきた。また、これらの汎用技術の規制が途上国には経済発展を妨げる差別的措置とも受け止められているのが現状である。確かに先進工業国にとっても輸出機会の喪失、国際競争力の低下につながる側面もあるが、先進国にとっての課題は、中近東、印パ、中国、朝鮮半島などと不安定なアジア地域において、いかに途上国の輸出管理制度強化を支援し、同時に利害を調整することで有効な制度を構築するか、ということである。例として汎用技術の問題を挙げたが、各章において、制度の歴史的変遷、同分野における規範の緊張・補完、主要国の利害関心と外交、そして国際環境の変化との関係が丁寧に研究されていて、現代国際安全保障の課題、あるいは国際政治におけるガバナンスについて示唆に富んだ内容である。

編者が「日本で最初の本格的な」と述べているように、個別の安全保障政策や輸出管理政策、あるいは兵器の分野ごとの国際条約や輸出管理レジームに着目した先行研究はあっても、本書のように国際輸出管理制度の全体像を俯瞰した国内研究は今までなかった。そもそも輸出管理という言葉も研究も国際政治の研究での位置づけが曖昧であり、未開拓の分野であるといえる。そうした状況をふまえると、実務担当者や研究者による輸出管理制度の概要をまとめた本書の特徴は、初学者にもわかりやすいよう「キャッチ・オール規制」等の仕組みが整理されており、また、兵器の分類、地域政治、供給国と需要国という具合にバランスのとれた構成で読者に多角的視座を提示していることである。国際安全保障、特に兵器の拡散防止に関心がある人には是非読んで欲しい書物である。

(東京大学大学院総合文化研究科修士課程)